

和歌山県 箕島圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

有田市、湯浅町及び広川町の1市2町にまたがり、2漁協が存在する。組合員数は924人で県内の12.7%となっている。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

当圏域内の漁業生産量は3,533tとなっている。主要漁業種類は、小型底びき網、船びき網であり、この2漁種で圏域漁獲量の85%を占めている。

特に小型底びき網漁業等で漁獲されるタチウオは当圏域の主要魚種であり、産地仲買人により韓国等へも輸出されている。過去20年間におけるタチウオの市町村別漁獲量では有田市がH19を除き全国一位を維持しているが、漁獲量は減少しており、漁業者は休漁日の設定等資源管理に取り組んでいる。

また、箕島漁港において定期的な朝市を開催してきたが、令和元年度に直売施設「浜のうたせ」を整備し、令和2年度から販売を行い、地元水産物の消費拡大、魚価向上に取り組んでいる。

③ 水産物の流通・加工の状況

当圏域内で水揚げされた鮮魚は、産地市場を経由して流通しており、地方卸売市場としては有田箕島漁業協同組合地方卸売市場（有田市）と湯浅湾漁業協同組合地方卸売市場（湯浅町）がある。

船びき網漁業の主な漁獲物であるシラスについては、有田箕島漁業協同組合地方卸売市場および湯浅湾漁協栖原鮮魚介類共同販売所（規模未満市場）の2か所に水揚げが集約されている。

しかし、底びき網漁業については、有田箕島漁業協同組合地方卸売市場および湯浅湾漁協地方卸売市場の2か所に水揚げされているが、湯浅湾漁協地方卸売市場は小規模な買受人が多いため、湯浅湾漁協の底びき網漁業者の半数以上は、和歌山中央卸売市場など、地域外に水揚げしている。

加工業では船びき漁業で漁獲されたシラスの加工品の生産が盛んである。

底びき網漁業では、多様な魚種が水揚げされるが、中でもタチウオは日本有数の産地であり、近年では国内輸出商社を経由して鮮魚で韓国へも輸出されている。

④ 養殖業の状況

当圏域内ではワカメ等の養殖が行われており、年間生産量は約 59t である。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

平成 30 年の漁業経営体数は 232、漁業就業者数は 451 人であり、個人経営体が 98% を占めている。

近年の傾向としては、平成 25 年からの 5 年間で漁業経営体数は 22%、漁業就業者数は 17%減少している。高齢化率は 65 歳以上の漁業就業者の割合が 32%と全国平均 38%を下回っているが、今後漁業経営体・就業者数の減少が見込まれる。

⑥ 水産業の発展のための取組

箕島漁港では令和 2 年度から常設の直売施設である「浜のうたせ」において水産物をはじめとした地元製品の販売やレストランを運営しており、一般消費者への販路拡大を進めている。湯浅広港においては、定期的な販売イベントを行い、水産物の PR と地域内需要の喚起に努めているほか、近隣農産物直売施設や大手スーパーへの直接出荷等の取り組みも始まっている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

- ・製氷や荷捌きなど、集出荷にかかる施設において老朽化が進み、修繕に係る費用が増加する中、施設の機能を適切に維持していくことが必要である。
- ・圏域北部を除き、小型底びき網、船びき網の漁場となっており、魚礁等の設置については十分な漁業調整が必要である。
- ・圏域は、今後 30 年以内に 70~80%程度と高い確率で発生することが想定されている南海トラフ地震の南海トラフ地震防災対策推進地域に位置し、漁業地域の安全対策及び被災後の水産業の早期再開に向けた対策が急務である。
- ・多くの漁港施設、漁業集落排水施設において老朽化が進み、補修等の機能保全対策に係る費用が増加する中、今後、施設の機能を適切に維持していくことが必要である。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

(集・出荷機能区分) 有田市内については初島漁港から衛生管理型荷捌所を有する箕島漁港への集約を進める。また、湯浅町、広川町の船びき網漁業の漁獲物は概ね栖原漁港への集約が進んでいるが、今後は底びき網漁業についても集約を進めていく。

(準備機能区分) 給油・製氷などの準備機能については箕島、栖原漁港が中心的役割を担っており、利用漁業者の利便性も考慮し現状の役割を継続す

る。

(防災・減災、避難機能区分) 箕島、栖原漁港は、台風時における避難港として機能している。また、箕島漁港、栖原漁港において、南海トラフ地震津波被害から水産業の早期再開を図るため、既設防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化を行い、拠点漁港としての機能を確保する。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；水産物を集約し、消費地や加工場へ出荷する拠点漁港として強化を図る。
② 圏域範囲	有田市～広川町 (1市2町)	設定理由；流通拠点港への水産物の集約が及ぶ範囲
③ 流通拠点漁港	箕島漁港	設定理由；・産地市場を有し、一定の港勢を有する域内最大の漁港である。 ・衛生管理型荷捌き施設を整備中 ・南海トラフ地震津波被害から水産業の早期再開を図るため、既設防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化、BCP 策定の促進を行い圏域内の拠点漁港として機能させる。
④ 生産拠点漁港	栖原漁港	設定理由； 南海トラフ地震津波被害から水産業の早期再開を図るため、既設防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化を行い圏域内の拠点漁港として機能させる。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	3,901	圏域の登録漁船隻数(隻)	568
圏域の総漁港数	9	圏域内での輸出取扱量(トン)	-

圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1
当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	—

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・当圏域内では箕島漁港および栖原漁港への漁獲物の集約を進めているところであり、今後更なる集約率の向上などを図る。
- ・底びき網漁業で漁獲された水産物については、箕島漁港への集約化を図り、買受人の増加による単価向上と漁業者の出荷コストの縮減を推進する。
- ・箕島漁港においては衛生管理型荷捌き施設を整備中であり、国内はもちろん海外への輸出増加についても検討・実施していく。また、漁業関係者に対して、衛生管理等の研修会を実施し、品質向上を図っていく。
- ・漁獲物の集約や、準備機能保持のため、老朽化した施設の更新について検討・実施していく。
- ・箕島漁港においては漁業権漁業や許可漁業について入札情報から漁獲報情報をデータ化し、水産庁の漁獲報告システムへの電子的提供などを推進する。
- ・箕島漁港の衛生管理について現状のL2の取組みを継続しながら、より高度な衛生管理を目指す。

② 養殖生産拠点の形成

該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

当圏域は瀬戸内海に面しており、主要漁業種類は小型底びき網、船びき網であり、漁獲量は減少傾向にある。

- ・沿岸都市部からのゴミが有田川等の河川から流入し海底に堆積することにより

小型底引き網の操業に支障をきたしているため、掃海事業等、海域環境の保全に取り組む。

- ・水産資源の保護・育成のため、必要に応じ魚礁やつきいその整備について検討・実施していく。
- ・県水産試験場による当圏域も含めた県内沿岸の41箇所において、水温、塩分、透明度、流速、プランクトン量等の定点観測を継続していく。

②災害リスクへの対応力強化

- ・拠点漁港において、南海トラフ地震・津波に対応した外郭施設、陸揚岸壁等の機能強化を行い、被災後も圏域内の拠点漁港としての機能を確保し、地域水産業の早期再開を図る。
- ・漁港施設、漁業集落排水施設において、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、機能保全計画に基づく、老朽化対策を推進する。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

- ・箕島漁港において漁協直営の産直市場「浜のうたせ」や広川町内の直売施設などを最大限に活用し、鮮魚販売はもちろんレストランでの地元産物を用いたメニューの提供や加工品販売などを行い、商工会や観光協会、仲買人等と連携し、本地域内外の消費者や観光客への需要喚起を行っていく。
- ・漁港内の遊休施設や漁船を活用した観光メニューの創出や飲食の提供のほか、漁家民泊を実施しようとする漁業者等を市町とともに支援し、地域の観光資源も活用しながら、修学旅行などの団体客を受け入れ、都市との交流人口の増加を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・当圏域では従来より操業後の水揚げから入札までの作業を主に女性が行うなど役割分担をして漁業活動を行っている。
- ・漁協青年部や漁業士等について、他圏域との交流や取組を通じ広域連携の強化を図るとともに、普及指導員の指導のもと先進地視察などを行い、地元水産業振興や漁村活性化のため活躍できる人材を育成する。
- ・新たな担い手の確保として、各漁協は漁連、市、県等と連携し、漁業求人情報の収集・提供を行うとともに、受入体制を構築し、新規就業者の確保を図る。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
箕島圏域	流通機能強化	漁獲情報デジタル化推進事業	箕島漁港	2種	流通拠点
箕島圏域	流通機能強化	水産業強化支援事業			

・入札情報から漁獲報情報をデータ化し、漁獲報告システムへの電子的提供などを推進する。

・漁獲物の集約や、準備機能保持のため、老朽化した荷捌きや製氷・貯票施設等について再編や更新を検討・実施していく。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
和歌山北部	環境改善	農山漁村地域整備交付金
箕島圏域	資源管理	水産業強化支援事業

・漁場の維持保全を目的として、河川から漁場への流出ごみを除去するための掃海事業を実施する。

・水産資源の保護・育成のため、魚礁やつきいその整備を検討・実施する。

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
箕島地区	安全・安心	流通基盤	箕島漁港	2種	流通拠点
栖原地区	安全・安心	機能強化	栖原漁港	1種	
有田市地区	予防保全	機能保全	箕島漁港	2種	
湯浅町地区	予防保全	機能保全	田村漁港	1種	
有田市地区	予防保全	機能保全	初島漁港	1種	
有田市地区	予防保全	機能保全	千田漁港	1種	
有田市地区	予防保全	機能保全	逢井漁港	1種	
有田市地区	予防保全	漁村整備	逢井地区	1種	
有田市地区	予防保全	漁村整備	矢櫃地区	1種	

・拠点漁港（箕島漁港、栖原漁港）において、南海トラフ地震・津波に対応した外郭施設、陸揚岸壁等の機能強化を行い、被災後も圏域内の拠点漁港としての機能を確保し、地域水産業の早期再開を図る。

・漁港施設（箕島漁港、田村漁港、初島漁港、千田漁港、逢井漁港）及び漁業集落排水施設（逢井地区、矢櫃地区）において、機能保全計画に基づく予防保全型の老朽化対策への転換と新技術の活用等による施設点検や施工・維持管理の効率化・省力化等を進め、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
箕島圏域	地域活性化	水産業強化 支援事業	箕島	2種	

- ・直販施設や交流施設の整備等についてソフト・ハード面の検討・実施を行う。
- ・箕島漁港においては既存の直販施設の交流人口のさらなる増加を目的としたPRイベント等を実施する。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
箕島圏域		水産業競争 力強化漁船 導入緊急対 策事業			
箕島圏域		経営体育成 総合支援事 業			

- ・圏域内の中核的な漁業者が所得向上に取り組むために必要な漁船の導入経費を助成する。
- ・地域内外の就業希望者に対し、漁業現場での研修を行い、就業・定着を促進する。

4. 環境への配慮事項

- ・防波堤整備において、必要に応じ基礎捨石部分等に藻場の造成を考慮し、空隙のある被覆ブロックを使用するなど、生息環境の拡大を図る。

5. 水産物流通圏域図

別添参照

箕島圏域(流通圏域図)

流通拠点型

流通拠点：箕島漁港（2）
 圏域総陸揚量：3,901t
 圏域総陸揚金額：22億円
 漁港9港、港湾1港

